

レジリエントな歴史文化都市づくりへ向けた未来への歴史資産の継承・保全政策とコミュニティ継承に関する国際比較による調査研究 (都市レジリエンス国際比較研究)

代表：政策科学部・教授 鐘ヶ江 秀彦

研究メンバー：豊田 祐輔、SAUCEDO SEGAMI Daniel Dante 及び大学院生（表1）

表1 研究メンバー 一覧表

| 研究メンバー | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|--------------------|
| 氏 名 | 所属・職名 | プロジェクト内での役割 |
| 鐘ヶ江 秀彦 | 政策科学部・教授 | 総括・国内外レジリエンス都市政策調査 |
| 豊田 祐輔 | 政策科学部・准教授 | 国内外レジリエンス都市政策調査 |
| SAUCEDO SEGAMI Daniel Dante | 政策科学部・准教授 | 海外レジリエンス都市政策調査 |
| 清水 泰有 | 大学院政策科学研究科・博士課程後期課程6回生 | 国内都市事例防災コミュニティ調査 |
| 留野 僚也 | 大学院政策科学研究科・博士課程後期課程5回生・リサーチアシスタント | 国内都市事例防災コミュニティ調査 |
| Tian Ye | 大学院政策科学研究科博士課程前期課程 | 国内外防災コミュニティ事例調査 |
| SANDRINA Fera | 大学院政策科学研究科博士課程前期課程 | 海外防災コミュニティ事例調査 |
| ESTRADA HERNANDEZ Brandon Eduardo | 大学院政策科学研究科博士課程前期課程 | 海外防災コミュニティ事例調査 |
| 花岡 龍 | 大学院政策科学研究科博士課程前期課程 | 国内防災コミュニティ事例調査 |

・研究目的・成果の概要

未来へ向けたレジリエントな歴史文化都市づくりのために、以下の2点から本年度の研究を進めた。

- (1) 歴史資産の継承・保全政策の検討を行ったと共に、
- (2) 避難と回復を通じたコミュニティ継承の課題の調査を行った。

ヘリテージ・ツーリズムやリベンジ観光公害を含め、自然災害による被災が歴史都市の継承と保全に与える影響を調査研究するために、日本と海外の都市の国際比較により、都市継承の事例面から歴史都市継承のための調査研究と国際共同研究会を実施した。

国内外のフィールド調査・ヒアリング調査とともに、資料・文献調査も用いて調査を行った。

また、衣笠学区や深草学区を始めとした京都市の防災コミュニティを始め、日本の研究対象の令和6年能登半島地震の石川県などの被害事例の調査を行うとともに、海外の都市事例は、タイとインドネシア、そしてペルーを中心に調査を行った。

その一方で、防災コミュニティの減災・避難所運営のゲーミングの開発とワークショップ、国内外の研究者との国際共同ワークショップと国際シンポジウムなども開催した。

COVID-19後の国家間の行き来が元に戻りつつある2023年度は、日本と海外の都市の国際比較により、都市継承の事例面から歴史都市継承のための調査研究と国際共同研究会を実施し

た。

ユネスコは世界文化遺産と無形遺産の保護と保全のみばかりでなく、将来の歴史都市の文化遺産を構成する「歴時遺産（Value Heritage）」を定め、二つの文化資本を両輪とした「文化遺産と創造産業＝遺産と創造性＝伝統と革新」を融合した新たな都市イノベーションを目指して、以下の3軸を定めた（Wikipedia 2023, <https://ja.wikipedia.org/wiki/遺産と創造性>）。

- (1) 文化と開発のための保護：世界遺産や無形文化遺産に代表される保護事業と、持続可能な開発の両立
- (2) 政策や法的枠組み：各種ユネスコ勧告
- (3) 創造産業の強化と文化多様性の推進：創造都市ネットワークと文化多様性条約

ユネスコは一方で、持続可能な都市の達成には、「文化的多様性」と「文化的持続性」のために、世界中の都市の市民が参画する「持続的な学習都市（Sustainable Learning Cities）」へ向けて戦略的に変革していく重要性を提唱している。この学習都市の国際的なプラットフォームとして、「学習都市に関するグローバルネットワーク」（GNLC）の構築が始まった（文部科学省「ユネスコ学習都市に関するグローバルネットワークについて」https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/_icsFiles/fieldfile/2016/01/20/1366175_5.pdf）。

歴史都市の保全と継承という大きな目標のため、本年度は「有形文化財（文化遺産）」と「無形の文化継承（無形遺産）」の保全から、将来の文化遺産の創生のための「創造都市」、その担い手による持続可能な文化歴史都市継承のための「学習都市」の研究4軸を明らかにすることができた。

・研究成果の詳細

国内のレジリエンス都市政策調査として、熊本地震の避難所運営の事例分析を継続して分析を行い、京都市伏見区深草学区の防災コミュニティの減災・避難所運営のゲーミングの開発を行なった。また、ペルーの遺跡保全の事例分析を通じて、再建の難しさとともに歴史都市継承における政策優先順位の低さの課題に関する基礎的なヒアリングを行なった。

国内外への貢献として、合わせて国内学会における特別セッションの基調講演などとともに国際地域学会環太平洋地域学機構夏季大会2023の基調講演を行った。インドネシアの防災政策のためのシミュレーション&ゲーミング学会での講演を鐘ヶ江と豊田が行い、ワークショップも開催した。その一方でインドネシア政府の要請により持続可能な地域防災と減災に関するインドネシア政府派遣訪問調査研究員の受け入れと共同研究を実施した。

海外調査としては、タイにおいて高等教育機関の学生（大学生・大学院生）と洪水常習地域の地域住民を対象として、ゲーム・ベースド・ラーニングによる防災知の比較を行い、彼らの洪水に対する地域知・防災知を把握するとともに、対象者別の防災知の相違を示した。さらに、タイ北部では、他地域の地域防災知に基づいた洪水常習地域でのコミュニティ防災促進へ向けたアクション・リサーチを継続している。またペルー都市部の研究事例では考古遺産の管理について、自治体と町内会の異なる視点を明確に提示した。自治体は考古遺産の活用について、観光価値のみに興味があるが、町内会の視点では、住宅地域として遺跡と周辺の公園には様々な提案がある。そのうち、地震の避難所として使用する提案があるため、日本における公園の

避難に関わる活用への事例を紹介した。この提案の可能性を高めるため、町内会と文化省の打ち合わせを行った。

国内のレジリエンス都市政策調査では、熊本地震の事例分析を継続して分析を行った。また、京都市伏見区深草学区の協力を得て、防災コミュニティの減災・避難所運営のゲーミングの開発を継続中である。調査では感染防止の徹底とともに、各国・各地の法令措置に従いつつ、調査が叶えばフィールド調査・ヒアリング調査とともに、資料・文献調査も用いた。さらに、これまでのゲーミングを用いたコミュニティ防災に関わる10年以上に及ぶ研究成果をまとめることで、ゲーミングをコミュニティ防災の実践に活かすための知見をまとめた。

・今後の研究計画・展開

引き続き国内外のレジリエンス都市政策調査を行うことで、令和6年能登半島地震被災からの復旧と復興を支援しつつ、自然災害に対する都市のレジリエンスを高めるための方策を検討し、来年度以降も積極的に情報発信と国際的な学術貢献を図る。来年度以降は留学生の大学院生も一緒にさらなる国際調査研究を推進する予定である。

・その他特記事項

①若手研究者育成のための取組

深草学区での調査とゲーミング実験などを始めとして博士課程前期課程や後期課程の学生と共同で行政に対するヒアリングやアンケート調査を行うなど、現場に即した調査研究に積極的に関与させることで、研究作法の実践だけでなく、行政や住民などの多主体との共同作業など、将来の研究者として必要な経験を培った。また、インドネシアにおける防災シミュレーション&ゲーミングのオンラインワークショップを2回、対面ワークショップを1回開催した。院生を中心に積極的に共同で学会発表や論文投稿をすることで、研究発信力の涵養を図った。特に今年度は、博士課程前期課程に所属していた院生が筆頭著者の論文が、立命館大学アジア日本研究所(AJI)の「Best Article Award for AJI Journal of 2022 (Gold)」を受賞(2023年5月)するなど、若手育成の成果も出ている。

②新聞・テレビ等報道実績等

鐘ヶ江は、永年の防災まちづくりのシミュレーション&ゲーミングの開発や実施の貢献に対して2023年度日本シミュレーション&ゲーミング学会賞を受賞者した。

